

# 令和2年度予算概要

「海・山・温泉 人が輝く 夢と温もりの郷」の実現をめざして



新 温 泉 町

# 目 次

第 1 令和 2 年度予算編成について	1
I 予算編成の基本的な考え方	2
II 予算の概要	3
1 予算規模	3
2 一般会計	3
【歳入概要】	3
【歳出概要】	5
III 予算額	6
1 総括	6
2 一般会計	8
3 特別会計	11
4 公営企業会計	12
第 2 新温泉町総合計画に基づく施策について	13
令和 2 年度 重点事業等の概要	13
1 豊かな資源を生かして産業を育てるまち	14
2 ふるさとを愛する次世代を育て見守るまち	23
3 みんなで支えあう絆のあるまち	30
4 安全で住みやすい環境の整ったまち	34
5 自然と調和して心地よく暮らせるまち	38
6 住民と行政が夢をふくらませるまち	44
令和 2 年度 主な重点事業詳細	48

## 第1 令和2年度予算編成について

## I. 予算編成の基本的な考え方

我が国の経済の先行きは、緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性や、消費税率引上げ後の経済動向等に留意する必要があるとされています。

政府は、消費税率引上げ前後の需要変動の平準化を図り、適切な規模の臨時・特別の措置を講じ、経済の好循環を更に加速させるよう各種施策を実施するとしています。

さらに、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、人づくり革命や、防災・減災、国土強靱化をはじめとする暮らしの安全・安心の確保、全世代型社会保障制度への取組を進め、少子高齢化という最大の壁に立ち向かっていくとしています。

新温泉町は、平成 28 年 12 月に策定した「第 2 次新温泉町総合計画」の理念に基づき、「新温泉町町民憲章」を尊重しながら、まちの将来像を『海・山・温泉 人が輝く 夢と温もりの郷 ーふるさとの未来へ“つなぐ”まちづくりー』と定め、今後も、住民一人ひとりが主役となり、「海・山・温泉」などの自然環境を守り生かしながら、笑顔とやすらぎを感じられるまちであり続けるため、子どもからお年寄りまでの“つながり”や、産業、地域、未来への“つながり”を深め、“人と町のつながり”を大切にしまちづくりを進めていきます。

本町の宝である「温泉」を最大限に活用した特長的な取組を進め、健康で楽しく長生きができるまち「おんせん天国」を目指すとともに、日本遺産の「北前船寄港地」「麒麟獅子舞」、日本農業遺産の「但馬牛」を町のさらなる活性化資源として活用していきます。

本町の令和 2 年度予算は、新しい風を追い風とし、地域住民と話し合い、考え、知恵を出し合う、現場中心の施策を展開しながら「まち・ひと・しごとの創生」に向けた「新温泉町地方創生総合戦略」の着実な実施と併せて、第 2 次新温泉町総合計画を本格的に展開します。さらに、まちの将来像の実現に向けて、地域特性を生かしながら、次代を担う子どもたちが本町に生まれ育ったことを誇りに思うことのできるまちづくりを積極的に進めていきます。特に、地域の宝である、子どもに対する政策を重点的に展開し、将来的に人が地域に根付き、さらなる地域の活力の確保につなげるという好循環を生み出し、本町が将来にわたり持続的に発展を続けていくまちづくりを推進します。

本町の財政状況は、歳入の根幹をなす税収入が今後も回復が期待できない状況にあるほか、普通交付税は、合併特例措置終了に伴う段階的縮減、人口減少による減額等により、財源確保が厳しい状況となっていますが、地域住民が必要とする病院事業、下水道事業、更には公共施設の維持管理経費を確保するため、財政調整基金を活用し対応します。

予算編成は、極めて厳しい状況にあります。将来に向けて持続可能な行財政運営を確立するため、歳入と歳出のバランスを図りつつ、限られた財源の中で、人口減少や少子高齢化、地域経済の停滞や自然災害への安全対策などの課題に対応し、将来にわたってまちの成長を確保することができる施策に財源が措置できるよう、より効果的かつ効率的な行財政運営を行うとともに、事業の選択と集中を徹底する必要があると考えています。

今後は、町が将来にわたり持続的に発展を続けて行くため、健全な財政運営に配慮しながら、“海・山・温泉 人が輝く 夢と温もりの郷”の実現に向け、全力で取り組みます。

## II. 予算の概要

### 1. 予算規模

令和2年度の一般会計予算規模は、105億1,300万円としました。また、特別会計及び公営企業会計を加えた全体では183億6,606万円としました。

当初予算は通年予算で編成し、予測される全ての収入・支出を計上しました。

### 2. 一般会計

#### 【歳入概要】

#### (1) 町税

町税収入は、町の歳入の根幹をなす貴重な自主財源であり、賦課・徴収の両面の観点から税収確保の対策を講じ、徴収率の向上及び滞納縮減に努めることとします。特に、税の公平かつ適正な税務執行に対する納税者の信頼を確保するため、課税客体の的確な把握と共に、効果的な滞納整理を実施するなど更なる徴収体制の強化により徴収率向上に最善の努力を払います。

令和2年度は、前年度の決算見込みを勘案し、個人町民税は、個人所得の減少を見込み、前年度比312万円減(0.6%減)、法人町民税は、前年度比489万円減(8.1%減)を見込みました。一方、軽自動車税は、令和元年度より創設された環境性能割の増加を見込み、前年度比579万円増(10.8%増)としました。これらの結果、町税総額は13億4,703万円、前年度比451万円減(0.3%減)を見込みました。

#### (2) 地方譲与税等

地方譲与税等は、地方財政計画及び前年度の決算見込額により予算計上しました。また、令和元年度より創設された森林環境譲与税は、法改正に伴う前年度比910万円増(82.7%増)を見込み、令和2年度より創設される法人事業税交付金は、380万円を予算計上しました。

#### (3) 地方交付税

##### ① 普通交付税

国の地方財政計画では、地方交付税の総額は16兆5,882億円、前年比4,073億円増(+2.5%)となり、2年連続の増額となっています。

本町の普通交付税は、地方財政計画に基づく地方交付税の2.5%増相当額1億円、「地域社会再生事業費」の創設による6,000万円程度の増を見込む一方で、合併特例措置(合併算定替)の段階的縮減の最終年となる5年目にあたる令和2年度の減額4,500万円の減少等を見込み、41億4,800万円、前年度比1億1,600万円増(2.9%増)を見込みました。

##### ② 特別交付税

特別交付税は、地域おこし企業人のルール加算による増を見込む一方で、近年の暖冬に伴う除雪経費の減等を見込み、5億2,100万円、前年度比600万円減(1.1%減)を見込みました。

#### (4) 国庫支出金

##### ① 国庫負担金

(増) 自立支援給付費負担金、低所得者保険料軽減負担金

(減) 障害者医療費負担金、未熟児養育医療費負担金、障害児通所給付費負担金、児童手当負担金、国民健康保険基盤安定負担金

##### ② 国庫補助金

(増) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金、個人番号カード交付事業費補助金、個人番号カード交付事務費補助金、地方創生推進交付金、マイナポイント事業費補助金、地域生活支援事業費補助金、子どものための教育・保育給付交付金、子育てのための施設等利用給付交付金、緊急風しん抗体検査等事業補助金、防災・安全交付金、防災・安全社会資本整備総合交付金、消防団設備整備費補助金、学校施設環境改善交付金、特別支援教育就学奨励費補助金

(減) 子ども・子育て支援交付金、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金、がん検診推進事業補助金、社会資本整備総合交付金、特別支援教育就学奨励費補助金、要保護児童生徒就学援助費補助金、プレミアム付商品券事業費補助金、プレミアム付商

品券事務費補助金

③ 国庫委託金

(増) 中長期在留者住居地届出等事務委託金、国民年金事務取扱交付金、人権啓発活動地方委託金

(減) 特別児童扶養手当事務取扱交付金

(5) 県支出金

① 県負担金

(増) 自立支援給付費負担金、子育てのための施設等利用給付費負担金、低所得者保険料軽減負担金、兵庫県移譲事務市町交付金

(減) 障害者医療費負担金、未熟児養育医療費負担金、障害児通所給付費負担金、児童手当負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、国民健康保険基盤安定負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金

② 県補助金

(増) 隣保館運営事業補助金、高齢期移行助成事業補助金、心身障害者小規模通所援護事業補助金、地域生活支援事業費補助金、グループホーム等家賃負担軽減事業補助金、こども医療費助成事業補助金、放課後児童健全育成事業補助金、地域子育て支援拠点事業補助金、一時預かり事業補助金、ひょうご保育料軽減事業補助金、地域自殺対策強化交付金、農業委員会交付金、中山間地域等直接支払推進交付金、機構集積支援事業補助金、環境保全型農業直接支払交付金、環境保全型農業直接支払推進事業交付金、新規就農者確保事業補助金、多面的機能支払推進交付金、県単独小規模農地緊急整備事業補助金、農業水利施設保全高度化事業補助金、農村地域防災減災事業補助金、ため池治水活用拡大促進事業補助金、鳥獣被害防止緊急捕獲等対策交付金、消費者行政活性化事業補助金、自然環境整備事業補助金、簡易耐震診断推進事業費補助金、老朽危険空き家除却支援事業補助金、土砂災害対策支援事業補助金、学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金、令和元年農業用施設災害復旧費補助金

(減) 老人クラブ運営費等補助金、重度障害者医療費助成事業補助金、母子家庭等医療費給付事業補助金、高齢重度障害者医療費助成事業補助金、乳幼児等医療費助成事業補助金、健康増進事業補助金、乳児家庭全戸訪問事業補助金、中山間地域等直接支払交付金、経営所得安定対策直接支払推進事業補助金、経営構造対策事業補助金、多面的機能支払推進交付金、多面的機能支払交付金、高生産性農業集積促進事業補助金、森林整備地域活動支援事業交付金、緊急防災林整備事業補助金、民有林林道事業補助金、町営地籍調査事業補助金、針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業補助金、住民参画型森林整備事業補助金、金融広報活動事業市町交付金、但馬県民局ふるさと創生推進事業補助金、危険ブロック塀等撤去支援事業補助金、小学校体験活動事業補助金、プロから学ぶ創造力育成事業補助金、平成 30 年農業用施設災害復旧費補助金、平成 30 年農地災害復旧費補助金

③ 県委託金

(増) 地域再生協働員設置事業委託金、経済センサス実施準備委託金、統計調査員確保対策事業委託金、国勢調査委託金、ため池等における地域の総合治水推進事業委託金、牧場公園指定管理料

(減) 県民税徴収事務費市町交付金、工業統計調査委託金、農林業センサス委託金、経済センサス基礎調査委託金、国勢調査調査区設定委託金、兵庫県議会議員選挙費委託金、参議院議員選挙費委託金、県営地籍調査事業委託金、ひょうごがんばりタイム事業委託金

(6) 財産収入

林道池ノ尾線に係る県買収等の財産処分及び財産貸付収入を見込みました。

(7) 寄附金

ふるさとづくり寄附金は、趣旨を尊重しつつ制度を最大限活用し、地元特産品の宣伝効果及びイベント出展等によるPR効果を高め、情報発信を更に進めることで、地域産業の振興を図りま

す。1億7,000万円の寄附金収入を見込み、前年度比7,000万円増としました。

#### (8) 町債

令和2年度は、新規事業として、浜坂北小プール移設、図書館施設空調整備、浜坂駅前周辺整備、給食センター空調整備・運搬車更新、石橋・前地区地すべり対策、漁港整備等を行います。

また、継続事業として、夢ホール耐震改修、浜坂駅港湾線公共街路事業、自然環境整備交付金事業、病院施設整備、農村災害対策整備、林道改良整備、道路新設改良、河川改良、急傾斜地崩壊対策、街なみ環境整備、防災行政無線デジタル化整備、防火水槽設置等を行います。

令和2年度は、2ヵ年事業の夢ホール耐震改修(3億5,330万円)が6,970万円減額となる一方、浜坂北小学校プール移設(1億5,800万円)、図書館施設空調整備(5,170万円)等、大規模事業の実施により町債全体で14億9,594万円(前年度比6,791万円増、4.8%増)としました。

投資的事業は、町債の残高及び後年度償還負担に留意しながら抑制しつつ、事業の必要性、投資効果等を考慮し適債事業を厳選しました。特に、過疎債、緊急防災・減災事業債及び合併特例債など後年度の交付税措置により町に負担の少ない有利な起債を計上しました。また、臨時財政対策債は、1億8,754万円(前年度比2,148万円減、10.3%減)としました。

### 【歳出概要】

#### (1) 一般行政経費

歳入と歳出のバランスを図り、経費節減に努めたものの、会計年度任用職員制度移行に伴う人件費の増、ふるさとづくり基金積立金の増等に伴い、一般行政経費の総額は、72億3,738万円(前年度比6,535万円増、0.9%増)となりました。

人件費は、退職者の原則補充を基本とし、新たに会計年度任用職員給与・報酬等の必要経費を計上しました。人件費の総額は、18億5,078万円(前年度比4億1,653万円増、29.0%増)となりました。

物件費は、予算要求段階から前年度の97%(3%カット)のシーリングを設定し経費削減に努めました。令和元年10月からの消費税率引上げに伴う需用費・委託料、公共施設の維持管理費等が増となったものの、従来の賃金から会計年度任用職員・人件費への計上とされたため、物件費の総額は、18億9,286万円(前年度比2億6,024万円減、12.1%減)となりました。

補助費等は、針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業補助金、経営体育成支援事業補助金等が減となり、補助費等の総額は、20億4,273万円(前年度比8,874万円減、4.2%減)となりました。

投資及び出資金は、公立浜坂病院の設備改修に伴う出資金が前年度比4,459万円増となる一方で、水道事業の処理施設整備工事等に伴う出資金が前年度比9,663万円減となりました。投資及び出資金の総額は、2億4,028万円(前年度比5,035万円減、17.3%減)となりました。

#### (2) 投資的経費

補助事業は、自然環境整備交付金を活用した霧滝小又川線歩道整備、道路構造物の計画的な維持修繕事業、街なみ環境整備事業、浜坂北小学校プール移設事業を実施します。

県営負担金事業は、公共街路・県単独街路事業(浜坂駅港湾線)、急傾斜地崩壊対策事業、農村災害対策整備事業、地域用水環境整備事業を実施します。

単独事業は、夢ホール耐震改修、図書館施設空調整備、浜坂駅前周辺整備、防災行政無線デジタル化整備、防火水槽設置等を実施します。

投資的経費の総額は、14億267万円(前年度比2億8,132万円増、25.1%増)となりました。

#### (3) 公債費

公債費は、平成30年度以前に発行した地方債に係る元利償還金と令和元年度借入予定額を試算し、元利償還金を見込みました。

公債費の総額は、13億8,178万円(前年度比6,095万円減、4.2%減)となりました。

#### (4) 繰出金

繰出金は、各事業会計の繰出基準に基づき一般会計が負担すべき額を計上しました。浜坂道路Ⅱ期事業に伴う新残土処分場整備に係る浜坂残土処分場事業特別会計繰出金が914万円(前年度比2億6,568万円減、96.7%減)となりました。

繰出金の総額は、4億9,116万円(前年度比2億5,873万円減、34.5%減)となりました。

### Ⅲ 予算額

#### 1. 総括

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額 (a)	令和元年度 当初予算額 (b)	比較増減 (a)－(b)	増 減 率
一 般 会 計	10,513,000	10,486,000	27,000	0.3
特 別 会 計	3,886,533	4,802,199	△ 915,666	△ 19.1
公 営 企 業 会 計	3,966,531	4,145,778	△ 179,247	△ 4.3
合 計	18,366,064	19,433,977	△ 1,067,913	△ 5.5

☆令和2年度 一般会計

(単位:千円、%)

会 計 名	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	対前年度 増減率
一 般 会 計	10,513,000	10,486,000	0.3

☆令和2年度 特別会計

(単位:千円、%)

会 計 名	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	対前年度 増減率
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	1,479,000	1,544,885	△ 4.3
国民健康保険事業特別会計(照来診療施設勘定)	22,900	23,100	△ 0.9
国民健康保険事業特別会計(八田診療施設勘定)	16,700	17,592	△ 5.1
国民健康保険事業特別会計(歯科診療施設勘定)	57,100	54,921	4.0
後期高齢者医療特別会計	216,976	231,630	△ 6.3
介護保険事業特別会計	1,846,554	1,787,748	3.3
浜坂地区残土処分場事業特別会計	194,697	1,111,290	△ 82.5
温泉地区残土処分場事業特別会計	45,469	23,633	92.4
七釜温泉配湯事業特別会計	7,137	7,400	△ 3.6
合 計	3,886,533	4,802,199	△ 19.1

☆令和2年度 公営企業会計

(単位:千円、%)

会 計 名	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	対前年度 増減率
浜坂温泉配湯事業会計	74,876	63,291	18.3
水道事業会計	735,702	1,006,981	△ 26.9
下水道事業会計	1,403,447	1,425,592	△ 1.6
公立浜坂病院事業会計	1,752,506	1,649,914	6.2
合 計	3,966,531	4,145,778	△ 4.3

## 2. 一般会計

### (1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	構 成 比		増 減 率
			2年度当初	元年度当初	
町 税	1,347,033	1,351,539	12.8	12.9	△ 0.3
うち法人関係税	55,624	60,509	0.5	0.6	△ 8.1
地 方 譲 与 税	97,400	88,200	0.9	0.8	10.4
(1) 地方揮発油譲与税	20,100	22,000	0.2	0.2	△ 8.6
(2) 自動車重量譲与税	57,200	55,200	0.5	0.5	3.6
(3) 森林環境譲与税	20,100	11,000	0.2	0.1	82.7
利 子 割 交 付 金	1,100	1,300	0.0	0.0	△ 15.4
配 当 割 交 付 金	8,500	9,100	0.1	0.1	△ 6.6
株式等譲渡所得割交付金	100	100	0.0	0.0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	3,800	—	0.1	—	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	244,000	214,600	2.3	2.1	13.7
ゴルフ場利用税交付金	2,700	2,600	0.0	0.0	3.8
自動車取得税交付金	1	10,800	0.0	0.1	△ 100.0
環境性能割交付金	12,200	9,000	0.1	0.1	35.6
地 方 特 例 交 付 金	7,600	4,700	0.1	0.0	61.7
地 方 交 付 税	4,669,000	4,559,000	44.4	43.5	2.4
(1) 普通交付税	4,148,000	4,032,000	39.4	38.5	2.9
(2) 特別交付税	521,000	527,000	5.0	5.0	△ 1.1
交通安全対策特別交付金	2,300	2,300	0.0	0.0	0.0
繰 越 金	1	1	0.0	0.0	0.0
計 ( 一 般 財 源 )	6,395,735	6,253,240	60.8	59.6	2.3
分 担 金 及 び 負 担 金	4,190	5,262	0.1	0.1	△ 20.4
使 用 料 及 び 手 数 料	189,170	200,561	1.8	1.9	△ 5.7
国 庫 支 出 金	602,380	595,533	5.7	5.7	1.1
県 支 出 金	750,846	830,862	7.2	7.9	△ 9.6
財 産 収 入	11,324	14,125	0.1	0.1	△ 19.8
寄 附 金	170,001	100,001	1.6	1.0	70.0
繰 入 金	434,689	628,283	4.1	6.0	△ 30.8
諸 収 入	458,724	430,108	4.4	4.1	6.7
町 債	1,495,941	1,428,025	14.2	13.6	4.8
合 計	10,513,000	10,486,000	100.0	100.0	0.3

## (2) 歳出(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	構 成 比		増 減 率
			2年度当初	元年度当初	
議 会 費	104,358	105,461	1.0	1.0	△ 1.0
総 務 費	1,436,146	1,268,766	13.7	12.1	13.2
民 生 費	2,231,109	2,229,332	21.2	21.3	0.1
衛 生 費	923,177	925,854	8.8	8.8	△ 0.3
労 働 費	32,631	28,234	0.3	0.3	15.6
農 林 水 産 業 費	710,840	770,457	6.8	7.3	△ 7.7
商 工 費	432,233	487,876	4.1	4.7	△ 11.4
土 木 費	1,161,813	1,350,512	11.1	12.9	△ 14.0
消 防 費	621,714	616,242	5.9	5.9	0.9
教 育 費	1,356,090	1,125,331	12.9	10.7	20.5
災 害 復 旧 費	5	5	0.0	0.0	0.0
公 債 費	1,381,784	1,442,730	13.1	13.8	△ 4.2
諸 支 出 金	96,100	110,200	0.9	1.0	△ 12.8
予 備 費	25,000	25,000	0.2	0.2	0.0
合 計	10,513,000	10,486,000	100.0	100.0	0.3

## (3) 歳出(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	構 成 比		増減率
			2年度当初	元年度当初	
I 一般行政経費	7,237,384	7,172,031	68.8	68.4	0.9
(1) 人件費	1,850,783	1,434,255	17.6	13.7	29.0
(2) 物件費	1,892,857	2,153,092	18.0	20.5	△ 12.1
(3) 維持補修費	8,013	10,765	0.1	0.1	△ 25.6
(4) 扶助費	799,036	812,396	7.6	7.8	△ 1.6
(5) 補助費等	2,042,733	2,131,470	19.4	20.3	△ 4.2
(6) 積立金	182,580	104,217	1.7	1.0	75.2
(7) 投資及び出資金	240,281	290,635	2.3	2.8	△ 17.3
(8) 貸付金	196,101	210,201	1.9	2.0	△ 6.7
(9) 予備費	25,000	25,000	0.2	0.2	0.0
II 投資的経費	1,402,671	1,121,347	13.4	10.7	25.1
(1) 普通建設事業費	1,402,666	1,121,342	13.4	10.7	25.1
(イ) 補助事業	400,354	140,749	3.8	1.2	184.4
(ロ) 単独事業	901,293	925,249	8.6	9.0	△ 2.6
(ハ) 県営負担金	101,019	55,344	1.0	0.5	82.5
(2) 災害復旧費	5	5	0.0	0.0	0.0
(イ) 補助事業	0	0	0.0	0.0	-
(ロ) 単独事業	5	5	0.0	0.0	0.0
III 公債費	1,381,783	1,442,729	13.1	13.7	△ 4.2
IV 繰出金	491,162	749,893	4.7	7.2	△ 34.5
合 計	10,513,000	10,486,000	100.0	100.0	0.3

### 3. 特別会計

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度 当初予算額	財 源 内 訳				令和元年度 当初予算額	増減率
		国県支出金	地方債	その 他 特定財源	一般財源等		
国民健康保険事業特別会計	1,575,700	1,080,105		199	495,396	1,640,498	△ 3.9
事 業 勘 定	1,479,000	1,080,105		199	398,696	1,544,885	△ 4.3
照来診療施設勘定	22,900				22,900	23,100	△ 0.9
八田診療施設勘定	16,700				16,700	17,592	△ 5.1
歯科診療施設勘定	57,100				57,100	54,921	4.0
後期高齢者医療特別会計	216,976				216,976	231,630	△ 6.3
介護保険事業特別会計	1,846,554	745,475		487,214	613,865	1,787,748	3.3
浜坂地区残土処分場事業特別会計	194,697			124	194,573	1,111,290	△ 82.5
温泉地区残土処分場事業特別会計	45,469			33,983	11,486	23,633	92.4
七釜温泉配湯事業特別会計	7,137			10	7,127	7,400	△ 3.6
合計	3,886,533	1,825,580	0	521,530	1,539,423	4,802,199	△ 19.1

#### 4. 公営企業会計

(単位:千円、%)

区 分	収支	令和2年度当初予算額		計	令和元年度 当初予算額	増減率
		収益予算	資本予算			
浜 坂 温 泉 配 湯 事 業 計 会	収入	45,175	19,502	64,677	57,548	12.4
	支出	54,759	20,117	74,876	63,291	18.3
	差引	△ 9,584	△ 615	△ 10,199	△ 5,743	△ 77.6
水 道 事 業 計 会	収入	420,183	140,920	561,103	869,304	△ 35.5
	支出	466,592	269,110	735,702	1,006,981	△ 26.9
	差引	△ 46,409	△ 128,190	△ 174,599	△ 137,677	△ 26.8
下 水 道 事 業 計 会	収入	998,249	211,275	1,209,524	1,189,622	1.7
	支出	915,475	487,972	1,403,447	1,425,592	△ 1.6
	差引	82,774	△ 276,697	△ 193,923	△ 235,970	17.8
公 立 浜 坂 病 院 事 業 計 会	収入	1,376,900	322,806	1,699,706	1,513,914	12.3
	支出	1,429,700	322,806	1,752,506	1,649,914	6.2
	差引	△ 52,800	0	△ 52,800	△ 136,000	61.2
合 計	収入	2,840,507	694,503	3,535,010	3,630,388	△ 2.6
	支出	2,866,526	1,100,005	3,966,531	4,145,778	△ 4.3
	差引	△ 26,019	△ 405,502	△ 431,521	△ 515,390	16.3